

観光拠点形成重点支援事業費（歴史文化基本構想活用推進）国庫補助要項

平成29年4月1日
文化庁長官決定

1. 趣旨

この要項は、文化芸術振興費補助金（観光拠点形成重点支援事業）交付要綱（平成29年4月1日文化庁長官決定）に基づき、歴史文化基本構想活用推進に必要な経費について、国が行う補助に関し、必要な事項を定めるものとする。

2. 補助事業者

補助事業者は、歴史文化基本構想を策定している市区町村を含めた民間事業者で構成する協議会等とする。

3. 実施方法

- (1) 歴史文化基本構想を策定している市区町村（以下「市区町村」という。）は、上記1. 趣旨に基づき、観光拠点形成重点支援事業（歴史文化基本構想活用推進）実施計画書（以下「実施計画書」という。）（別紙様式1-1）を作成し、文化庁長官（以下「長官」という。）に提出する。
- (2) 長官は、提出された実施計画書について、外部の有識者からの意見を踏まえ、実施計画書に盛り込まれた事業に対して補助を行う。
- (3) 市区町村は、実施計画終了後に観光拠点形成重点支援事業（歴史文化基本構想活用推進）実施報告書（別紙様式1-2）を長官に提出する。
- (4) 市区町村は、実施計画書の内容に変更が生じる場合は、速やかに長官に報告することとする。

4. 補助対象事業

補助対象となる事業は、歴史文化基本構想で定めている関連文化財群や歴史文化保存活用区域に訪れた観光客が、歴史・文化を体感し滞在を楽しむための各種コンテンツを継続的に実施するために資する次に掲げる事業とする。

- (1) 情報発信事業
関連文化財群を始め、歴史文化保存活用区域内の文化財を活用した滞在コンテンツ（体験プラン、街歩き等）のSNS、映像・ポータルサイト等での情報発信（外国語での情報発信を含む。）等
- (2) 人材育成事業
関連文化財群を始め、歴史文化保存活用区域内の文化財を活用する多様なプロジェクトを企画立案するエリアマネージャーの育成、関連文化財群等を紹介するボランティアガイドの育成等
- (3) 普及啓発事業
関連文化財群を始め、歴史文化保存活用区域内の文化財を活用した滞在コンテンツ（体験プラン、街歩き等）の制作・実施のためのワークショップ、文化財をユニークベニューとして活用したシンポジウムの開催等
- (4) 活用のための整備に係る事業
関連文化財群を始め、歴史文化保存活用区域内の文化財の活用に資する設備整備及び必要な休息施設、便所等便益施設等の設置工事
- (5) 上記（1）から（3）の事業を構想するために必要な取組

5. 補助対象経費

補助対象となる経費は、次に掲げる経費とし、その明細は別表のとおりとする。

- (1) 主たる経費
 - ア 情報発信事業
 - イ 人材育成事業

ウ 普及啓発事業

エ 活用のための整備に係る事業

オ 上記ア～ウの事業計画を構想するために必要な経費

(2) その他の経費

事務経費

6. 補助金の額

補助金の額は、予算の範囲内において定額とする。

(別表)

名称	対象経費の区分		項	目	目の細分	説明
観光拠点形成重点支援事業	主たる経費	ア 情報発信事業	事業費	賃金	会場整理等賃金	臨時に雇用する場合のみ 〃 〃
		イ 人材育成事業			資料整理等賃金	
		ウ 普及啓発事業			作業員賃金	
		オ 上記ア～ウの事業計画を構想するために必要な取組		共済費	傷害保険	現地踏査旅費、外部有識者等
		報償費		講師等謝金 原稿執筆謝金 会議出席謝金 出演料 〇〇謝金		
		旅費		普通旅費 費用弁償		
		使用料及び借料		会場借料 自動車等借上料 〇〇借料 〇〇損料		
		役務費		通信運搬費 現像焼付料		
		委託費		〇〇委託費		
		請負費		請負費		
原材料費	〇〇費	単価が10万円未満(税込)のものに限る。				
需用費	消耗品費 印刷製本費	単価が10万円未満(税込)のものに限る。				

	エ 活用のための整備に係る事業	本工事費	賃金 共済費 報償費 旅費 使用料及び借料 役務費 委託費 工事請負費 原材料費 需用費	土木賃金 労災保険 〇〇保険 〇〇委員謝金 普通旅費 特別旅費 費用弁償 借料及び損料 〇〇損料 通信運搬費 手数料 試験委託費 調査委託費 測量委託費 設計監理費 〇〇委託費 請負費 工事材料費 印刷製本費 消耗品費 燃料費 光熱水料	
その他の経費	事務経費	事務費	賃金 旅費 役務費 委託費 需用費	資料整理等賃金 普通旅費 費用弁償 通信運搬費 振込手数料 〇〇委託費 消耗品費 印刷製本費	臨時に雇用する場合のみ 連絡旅費 振込手数料等 単価が10万円未満(税込)のものに限る。

1 市町村名		2 補助事業の種類	
3 実施計画の名称			
4 実施計画期間			
5 実施計画の概要			
6 実施体制			
7 実施計画における目標と期待される効果			
目標区分：	観光関連産業の活性化		
評価指標区分：			
具体的な指標：			
目標値：	平成 28 年度	⇒	平成 年度
進捗状況：	各年度の状況値、目標に対する達成率		
平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
8 平成 年度の補助事業の概要			
(ア) 補助金の交付要望額			千円
(イ) 補助事業の概要			
9 その他の事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
10 計画実施により想定される効果、効果測定方法等（人数、理解度、活用状況、人材育成などの指標に基づき、定量的・定性的な効果を具体的に記入すること）			
11 担当者連絡先			
ふりがな			
担当者氏名（所属）			
Tel		Fax	
e-mail			
住所	〒		

1 市町村名		2 補助事業の種類	
3 実施計画の名称			
4 実施計画期間			
5 過去の補助事業実績			
平成○年度歴史文化基本構想活用推進事業		千円	
6 計画の実施状況（概要） ※平成○年度までに実施した計画の実施状況を記載してください。			
7 定量的な目標に対する計画の進捗状況 ※平成○年度までの進捗状況について、実施計画で設定した指標に基づき、状況値と目標に対する達成率を記載してください（指標・目標値を複数設定している場合は、全て記載）。			
具体的な指標：			
目標値：	平成 28 年度	⇒	平成 年度
進捗状況：		各年度の状況値、目標に対する達成率	
平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
8 効果等の検証・分析結果 ※上記 7 の進捗に対する検証・分析結果を記載し、併せて定性的な効果を具体的に記載してください。			
9 担当者連絡先			
ふりがな			
担当者氏名（所属）			
Tel		Fax	
e-mail			
住所	〒		